

総合戦略の具現化にむけて 町民との共通認識を持つべき

町長 地域の方々と話し合い、方向性を示す



小口尚司 議員

地区ごとに人口ビジョンの数字を示しては

問 地区によって人口減少や産業などが違うことから、地区ごとの人口ビジョンと総合戦略を策定し、具体的に人口動態の数字を示すべきでは。

町長 地区別総合戦略の策定は可能であるが、減少していく人口動態を示すことでやる気を衰退させることはできない。地域の方々と話し合いを示しながら方向性を示していく。

地区担当職員の配置を

問 各地区に職員を配置し、人口ビジョンと総合戦略の共通認識を持ち具現化を進めるべきでは。

町長 現時点では、各地区のコミュニティセンター長や、事務局と連携を密にすることで対応できると考えている。

地域の力を生かす取り組みを

問 総合戦略の具現化は、これらのまちづくりの試金

石。地域の力を生かしながら官民一体となつた取り組みが必要では。

町長 昭和45年から過疎の指定を受け、インフラ整備など生活基盤整備を行ってきた。その中で、学校を含めた公共施設の在り方も重要である。これらを踏まえ、地域が主体となった地域づくりに大いに期待し、支援していきたい。

◎人口の将来展望 (H27.9 住基人口 14,731人)

2020年 (H32)	13,500人程度
2040年 (H52)	10,500人程度
(対策を講じない場合2040年 9,768人)	

人口ビジョンより

6次産業化の推進は

問 総合戦略の観点からも6次産業化の推進が重要かと思うが、現状と課題は。

町長 小規模な生産体制での商品開発や販売戦略となっており、雇用してまでの6次産業化には至っていない現状である。労働力や生産量に限界があるため、新商品の開発や支援制度の情報収集、さらには販路の拡大等には苦勞をされているものにとらえている。

地域おこし協力隊の活用を

問 課題解決策のためにも、6次産業化推進スタッフとして、また古典桜やフラー長井線などの本町のあらゆる資源活用の面でも「地域おこし協力隊」を活用しては。

産業振興課長 おこし地域協力隊の方に何を求めるかが一番の課題。中長期的なスパンの中でたずさわられるような方が必要になってくると認識している。



協力隊や移住希望者への説明(東京)